

## 契約結果及び契約の内容

|                              |  |
|------------------------------|--|
| 業 務 の 名 称                    | H 2 5 河川維持管理DBシステム全国標準化検討業務  |
| 業 務 概 要                      | 本業務は、平成 2 5 年 1 0 月に配信予定である全国標準システム「河川カルテ高度情報化システム（以下、RMD I S「リマディス）」」の平成 2 6 年度の本格運用に向け、試行状況等の把握及び試行における課題の抽出を行い、全国標準システムの改良検討及びシステム運用要領を検討するものである。<br>また、本省DBシステムについて、本省DBと整備局DBのネットワーク環境等の検討を行うものである。   |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 深澤 淳志<br>埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1<br>支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 是川 聡一<br>北海道札幌市北区北8条西2丁目<br>支出負担行為担当官 東北地方整備局長 小池 剛<br>宮城県仙台市青葉区二日町9-15<br>支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹<br>新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1<br>支出負担行為担当官 中部地方整備局長 梅山 和成<br>愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1<br>支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池内 幸司<br>大阪府大阪市中央区大手町1-5-44<br>支出負担行為担当官 中国地方整備局長 栗田 悟<br>広島県広島市中区上八丁堀6-30<br>支出負担行為担当官 四国地方整備局長 三浦 真紀<br>香川県高松市サンポート3-33<br>支出負担行為担当官 九州地方整備局長 岩崎 泰彦<br>福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 |
| 契 約 年 月 日                    | 平成 2 5 年 1 0 月 2 4 日   |
| 契 約 業 者 名                    | H 2 5 河川維持管理DBシステム全国標準化検討業務<br>河川財団・日本工営・八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体   |
| 契 約 業 者 の 住 所                | 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9  |
| 契 約 金 額                      | ¥ 2 9, 5 0 5, 0 0 0 円 (税込み)  |
| 予 定 価 格                      | ¥ 2 9, 5 6 8, 0 0 0 円 (税込み)  |
| 随意契約によることとした理由               | 本業務は、平成 2 5 年 1 0 月に配信予定である全国共通システム「河川カルテ高度情報化システム（以下、RMD I S「リマディス）」」の平成 2 6 年度の本格運用に向け、試行状況等の把握及び試行における課題の抽出を行い、全国標準システムの改良検討及びシステム運用要領を検討するものである。また、本省DBシステムについて、本省DBシステムと整備局DBのネットワーク環境等の検討を行うものである。<br>本業務を遂行するには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定が行われた。<br>H 2 5 河川維持管理DB システム全国標準化検討業務河川財団・日本工営・八千代エンジニアリング・国際航業設計共同体は、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約した。                        |
| 業 務 場 所                      | 国土交通省関東地方整備局河川部河川管理課   |
| 業 種 区 分                      | 土木関係建設コンサルタント業務  |
| 履 行 期 間 ( 自 )                | 平成 2 5 年 1 0 月 2 5 日   |
| 履 行 期 間 ( 至 )                | 平成 2 6 年 2 月 2 8 日   |
| 備 考                          | 適用法令<br>会計法第 2 9 条の 3 第 4 項<br>予算決算及び会計令第 1 0 2 条の 4 第 3 号   |

**備考**

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。